

ダイワ・ハイクオリティ日本株セレクト ―叡智の和― 設定来の運用状況と今後の見通しについて

2016年10月14日

平素は、「ダイワ・ハイクオリティ日本株セレクト ―叡智の和―」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの設定来の運用状況と今後の見通しについて、お知らせいたします。

《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

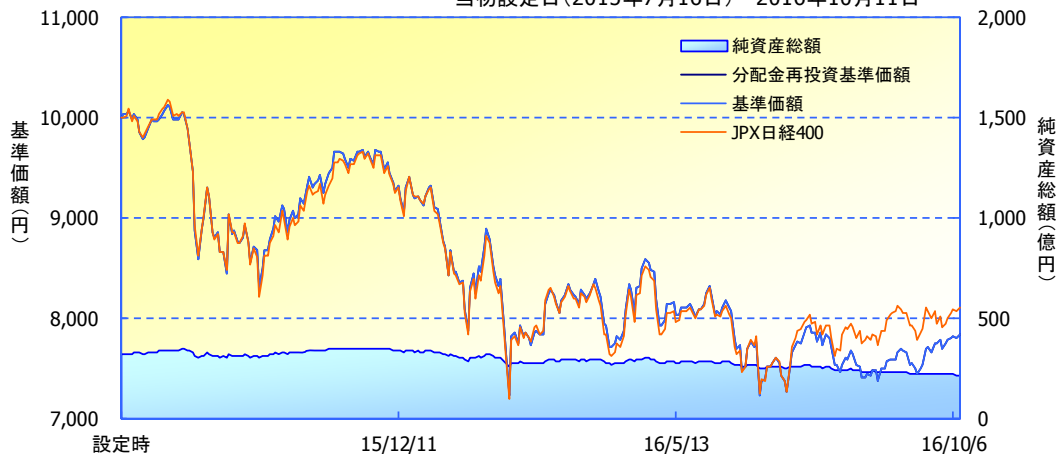
当初設定日(2015年7月16日)～2016年10月11日

2016年10月11日現在

基準価額	7,835 円
純資産総額	212億円

期間別騰落率

期間	ファンド	JPX日経400
1カ月間	+2.5 %	+0.7 %
3カ月間	+4.4 %	+7.5 %
6カ月間	+0.8 %	+5.2 %
1年間	-14.1 %	-10.6 %
3年間	----	----
5年間	----	----
年初来	-15.8 %	-13.0 %
設定来	-21.7 %	-19.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドはJPX日経インデックス400をベンチマークとしておりますが、ベンチマークを上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
国内株式	129	96.2%
国内株式先物	2	3.0%
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他	---	3.8%
合計	131	---
株式 市場・上場別構成		
合計96.2%		
一部(東証・名証)		90.6%
二部(東証・名証)		1.3%
新興市場他		4.4%
その他		---

株式 業種別構成		合計96.2%
東証33業種名		比率
電気機器		11.9%
情報・通信業		7.7%
化学		7.6%
輸送用機器		6.2%
小売業		5.9%
建設業		5.9%
機械		5.9%
医薬品		5.7%
卸売業		5.5%
その他		33.9%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

＜投資環境＞

当ファンドの設定日である2015年7月16日以降、国内株式市場は横ばいの推移となっておりますが、8月下旬から、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などを受けて下落しました。10月に入ると世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB(欧州中央銀行)が追加金融緩和を示唆したこと、中国が追加金融緩和を実施したことなどから株価は反転しました。しかし、12月以降はECBの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、人民元安と中国株安、円高などの影響を受け再度下落しました。

2016年に入ってもさらなる原油安、世界的な株安で国内株式市場は下落基調となっておりますが、1月末には日銀がマイナス金利を導入したことから一時的に上昇に転じました。その後は米国の利上げや経済指標、中国経済の懸念、欧州金融機関の信用不安、6月には、英国のEU(欧州連合)離脱観測の高まりと、国民投票での離脱決定を受けて、株価は下落しました。7月以降は、米国の雇用統計の上振れや、参議院選挙での与党勝利、安倍首相の経済対策策定指示、大胆な財政・金融政策の同時発動といった思惑の台頭などから株価は上昇しました。その後は、急速な株価上昇に伴う市場の過熱感や、経済対策・金融政策に対するさまざまなイベントや観測の交錯によって、株価は一進一退で推移しております。

＜運用状況＞

当ファンドの設定来の運用実績は10月11日時点においてベンチマークを下回っております。特に、2016年7月中旬以降の運用実績の不振が大きく影響しております。

当ファンドの銘柄選定にあたっては、アナリストによる定性的な企業分析、クウォンツ・チームによる計量的な企業分析および市場での銘柄選好動向分析に加え、運用担当者が企業の資本効率性の改善等の視点を組み合わせて、企業のファンダメンタルを多角的な視点で評価しております。

当ファンドでは、企業の本決算発表が出そろった2016年5月以降、アナリストによる定性分析、クウォンツ・チームによる計量分析、業績良好でそれまでの株価推移が堅調であった銘柄を重視したポートフォリオを構成してまいりましたが、6月下旬の英国の国民投票以後の世界的な株価急落からの株価戻り局面が一巡した7月中旬以降、これまで堅調であった保有銘柄群に売り圧力が強まる一方でパフォーマンスの悪かった銘柄や業種の中で再評価された銘柄に買い意欲が高まったことから、当ファンドにとっては逆風となり、パフォーマンスが悪化しました。その後は、徐々にこの様な状況は緩和され、足元では当ファンドで重視していた企業のファンダメンタルの違いによる銘柄選好が回復していることから、これまでの運用方針は今後とも有効であると考えておりますが、8月初旬の銘柄選好の転換を察知できなかったことは、ファンドのパフォーマンスにとってマイナス要因と捉えており、再評価すべき銘柄の取り込みを行っております。

＜今後の見通し・運用方針＞

国内株式については、米国大統領選挙の動向、中国や欧州における信用リスク不安などの懸念材料が残っていますが、注目された日銀金融政策決定会合やFOMC(米国連邦公開市場委員会)に大きな波乱はなく、当面の不透明要因は解消されたと考えております。

一方で、足元の国内景気は消費に力強さを欠くものの、今後は政府による景気対策の効果が期待され、企業業績につきましても市場想定を下回る可能性は限定的と考えております。

当ファンドは、業績が良好で株価推移が堅調な銘柄に加え、現在は、業績が再評価されている銘柄も重視したポートフォリオとしていることから、9月以降は運用実績も改善してきました。

当ファンドの銘柄選定は、多角的な視点からファンダメンタルが良好と考えられる企業を選定してポートフォリオを構築しております。短期的には、需給要因やテクニカル要因などにより、企業ファンダメンタルの違いによる銘柄選好が後退し、運用実績がベンチマークを下回ることもあります。しかしながら中長期的視点に立ちますと、当ファンドで実践しているファンダメンタルによる銘柄評価を重視した銘柄選定は有効であると考えております。

今後も、この考えに基づき当ファンドは、優れた経営力などにより企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有するハイクオリティ企業の銘柄に着目し、アナリストによる定性分析、クウォンツ・チームによる計量分析を重視したポートフォリオを構築することで、運用成果の向上に努めてまいります。

以上

ダイワ・ハイクオリティ日本株セレクト ― 叡智の和 ―

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式の中からハイクオリティ企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. ハイクオリティ企業の株式に投資します。
 - ◆ハイクオリティ企業とは・・・・・・
優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有すると考えられる企業をさします。
 - ◆運用にあたっては、企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、ファンドマネージャーが株式市場での選好動向、資本効率性の改善等の視点を組み合わせることで、投資銘柄を選定します。
 - ◆株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
 - ◆中長期的にベンチマーク（JPX 日経インデックス 400）を上回る投資成果をめざします。
 - ・JPX 日経インデックス 400 は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。
 - ・当ファンドは、JPX 日経インデックス 400 を上回る投資成果を保証するものではありません。

「JPX 日経インデックス 400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPX グループ」といいます。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」および「日経」は、「JPX 日経インデックス 400」自体および「JPX 日経インデックス 400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX グループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPX グループ」および「日経」は、「JPX 日経インデックス 400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・ハイクオリティ日本株セレクト ― 叡智の和 ―

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.674% (税抜 1.55%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会